



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 IHI運搬機械株式会社
 コード番号 6321 URL <http://www.iuk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大坪 英志
 (氏名) 倉田 泰則

TEL 03-5550-5321

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	37,306	△21.4	1,203	△26.7	1,284	△22.9	632	△27.6
22年3月期第3四半期	47,444	7.7	1,642	49.1	1,666	46.0	873	42.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.25	—
22年3月期第3四半期	30.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	48,804	20,201	41.4	710.59
22年3月期	48,058	20,146	41.9	708.65

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,201百万円 22年3月期 20,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	△12.3	1,700	△25.8	1,800	△24.8	850	△8.6	29.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 28,459,991株 22年3月期 28,459,991株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 31,025株 22年3月期 30,330株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 28,429,524株 22年3月期3Q 28,431,639株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景とした企業収益に、一部持ち直しの動きがみられるが、円高の進行、デフレ状況が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境のなか、当社の第3四半期累計期間の受注高は、43,312百万円（前年同期比19.8%増）となりました。また、売上高は、37,306百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

損益面につきましては、経常利益1,284百万円（前年同期比22.9%減）、四半期純利益は632百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(パーキングシステム事業)

受注高は、メンテナンス工事については堅調に推移しましたが、駐車装置本体のうち、主にエレベーターパーキングが減少し、18,165百万円となりました。

売上高は、受注高と同様にメンテナンス工事については堅調に推移しましたが、駐車装置本体のうち、主にエレベーターパーキングが減少し、21,577百万円となりました。

(運搬・物流システム事業)

受注高は、運搬機械本体のうち主に荷役運搬設備、標準型クレーン、またクレーン改修工事についても増加し25,146百万円となりました。

売上高は、運搬機械本体のうちジブクレーンについては増加しましたが、荷役運搬設備、クレーン改修工事が減少し、15,728百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に対して746百万円増加し、48,804百万円（前期比1.6%増）となりました。これは主に、短期貸付金が増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に対して692百万円増加し、28,603百万円（前期比2.5%増）となりました。これは主に、前受金が増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に対して54百万円増加し、20,201百万円（前期比0.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払による減少があるものの、四半期純利益がそれを上回ったことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に発表いたしました平成23年3月期の通期業績予想につきまして、修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成23年2月4日）別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1 たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸しを省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行なう方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,751	894,195
受取手形及び売掛金	12,675,742	14,223,275
たな卸資産	10,251,015	9,337,020
短期貸付金	9,922,118	6,842,256
その他	2,395,400	3,005,638
貸倒引当金	△206,724	△203,605
流動資産合計	35,529,303	34,098,782
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,227,029	4,227,029
その他(純額)	3,032,933	3,298,013
有形固定資産合計	7,259,963	7,525,042
無形固定資産		
投資その他の資産	716,749	992,280
繰延税金資産	2,532,048	2,528,853
その他	3,263,652	3,448,652
貸倒引当金	△496,787	△535,259
投資その他の資産合計	5,298,913	5,442,245
固定資産合計	13,275,627	13,959,568
資産合計	48,804,930	48,058,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,460,771	10,540,300
短期借入金	1,036,000	1,730,000
未払法人税等	24,024	718,124
前受金	5,761,902	2,315,934
賞与引当金	717,835	1,331,094
保証工事引当金	1,453,997	1,418,954
受注工事損失引当金	1,385,836	1,078,465
その他	2,115,466	1,889,512
流動負債合計	21,955,833	21,022,385
固定負債		
退職給付引当金	6,205,067	6,481,729
その他	442,791	407,513
固定負債合計	6,647,858	6,889,242
負債合計	28,603,691	27,911,627

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,647,499	2,647,499
資本剰余金	1,396,334	1,396,334
利益剰余金	16,160,699	16,096,838
自己株式	△10,748	△10,499
株主資本合計	20,193,784	20,130,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763	14,734
繰延ヘッジ損益	6,690	1,816
評価・換算差額等合計	7,454	16,551
純資産合計	20,201,239	20,146,723
負債純資産合計	48,804,930	48,058,351

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,444,592	37,306,818
売上原価	39,055,262	29,793,881
売上総利益	8,389,329	7,512,937
販売費及び一般管理費	6,747,199	6,309,249
営業利益	1,642,129	1,203,687
営業外収益		
受取利息	32,674	17,564
受取配当金	4,040	6,259
その他	107,700	159,489
営業外収益合計	144,415	183,313
営業外費用		
支払利息	15,691	23,455
その他	104,689	79,249
営業外費用合計	120,381	102,704
経常利益	1,666,164	1,284,296
特別損失	42,249	5,787
税引前四半期純利益	1,623,914	1,278,509
法人税、住民税及び事業税	750,001	646,035
法人税等合計	750,001	646,035
四半期純利益	873,913	632,473

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,623,914	1,278,509
減価償却費	927,999	974,116
減損損失	31,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△723,185	△613,258
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53,592	△276,661
保証工事引当金の増減額(△は減少)	255,158	35,043
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△141,297	307,371
受取利息及び受取配当金	△36,714	△23,824
支払利息	15,691	23,455
売上債権の増減額(△は増加)	5,886,838	1,547,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,380,349	△913,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,137,621	△1,079,529
前受金の増減額(△は減少)	△4,047,665	3,445,968
未払消費税等の増減額(△は減少)	209,030	149,814
その他	△17,313	962,819
小計	172,592	5,817,362
利息及び配当金の受取額	49,315	21,581
利息の支払額	△24,932	△24,031
法人税等の支払額	△1,025,786	△1,303,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△828,810	4,510,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△455,397	△413,084
無形固定資産の取得による支出	△58,057	△104,969
貸付金の回収による収入	168,319	—
その他	△9,731	4,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,866	△513,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△653,261	△570,042
その他	△32,887	△740,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686,148	△1,310,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,994	△9,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,874,819	2,677,417
現金及び現金同等物の期首残高	10,481,969	7,736,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,607,150	10,413,869

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
パーキングシステム事業	18,165,519	—	20,030,423	—
運搬・物流システム事業	25,146,831	—	36,585,107	—
合計	43,312,351	—	56,615,531	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
パーキングシステム事業	21,577,936	—
運搬・物流システム事業	15,728,882	—
合計	37,306,818	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。